

貸借対照表

2024年12月31日 現在

株式会社P・マインド

(単位： 円)

資産の部

【流動資産】

現金及び預金	3,874,235
売掛金	13,831,786
商品	52,893,093
貯蔵品	19,047,332
前払費用	28,046,003
リサイクル預託金	9,790
未収消費税等	15,277,239

流動資産合計

132,979,478

【固定資産】

【有形固定資産】

建物	25,068,298
附属設備	7,597,152
車両運搬具	1,686,030
工具器具備品	2,371,129
一括償却資産	2,840,899
減価償却累計額	△21,016,049
土地	19,800,000
賃貸資産	2,020,248

有形固定資産合計

40,367,707

【無形固定資産】

電話加入権	10,000
-------	--------

無形固定資産合計

10,000

【投資その他の資産】

出資金	20,000
敷金	900,000
差入保証金	100,000

投資その他の資産合計

1,020,000

固定資産合計

41,397,707

資産の部合計

174,377,185

貸借対照表

2024年12月31日 現在

株式会社P・マインド

(単位： 円)

負債の部

【流動負債】

買掛金	214,951	
短期借入金	36,200,000	
未払金	21,056,595	
未払費用	32,479,518	
未払法人税等	2,009,000	
預り金	3,263,150	
前受収益	2,264,952	
製品保証損失引当金	652,800	
流動負債合計		98,140,966

【固定負債】

長期借入金	300,000,000	
固定負債合計		300,000,000
負債の部合計		398,140,966

純資産の部

【株主資本】

資本金	9,999,999	
資本剰余金		
資本準備金	701,547,500	
その他資本剰余金	750,355,069	
資本剰余金合計	1,451,902,569	
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,685,666,349	
その他利益剰余金合計	△1,685,666,349	
利益剰余金合計	△1,685,666,349	
株主資本合計		△223,763,781
純資産の部合計		△223,763,781
負債及び純資産の部合計		174,377,185

個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

当社では、2024 年度末時点で 223 百万円の債務超過となっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象が存在しています。そのため、事業再構築に取り組むとともに、金融機関等からの資金調達並びに資本の強化を行い、当該事象を解消する施策に取り組んで参ります。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

其他有価証券

市場価格のない株式

移動平均法による原価法により評価しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 20 年

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

医療機器の製造販売事業においては、医療機器の製造及び販売を行っており、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す義務を負っております。

国内の販売については、出荷時から当該製品に対する支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、顧客へ製品を出荷した時点で収益を認識しております。

収益は、顧客との契約において約束された対価の金額から、値引き及びリベート等を控除した金額で測定しております。

対価は主に、履行義務充足後 2 か月以内に受領し、重要な金融要素は含まれておりません。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式	5,808 株
A 種優先株式	2,208 株
B 種優先株式	1,068 株
C 種優先株式	243 株
C-2 種優先株式	484 株

(2) 当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

該当事項はありません。

(3) 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(4) 当事業年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の
目的となる株式の種類及び数

普通株式	653 株
------	-------